

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15020

滞納市税徴収事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	永年 ~	担当課・担当課長・Tel	納税課 南 敏博 435-1038
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	滞納市税の徴収等、適正な収納管理を行う。	全体事業概要	市税滞納額縮減のための文書催告の強化と不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	
	事業内容	平成29年度 市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	平成30年度 市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	平成31年度 市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	令和02年度 市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	467,109	232,286	360,744	213,709	372,129	220,781	360,491	0	360,491	0	
伸び率(%)	△0.3%	16.9%	△22.8%	△8%	3.2%	3.3%	△3.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	212,401	211,843	210,670	209,790	215,526	211,982	195,874	0	195,874	
	正規職員以外	12,686	12,686	8,600	9,371	8,564	8,564	11,925	0	11,925	
	小計	225,087	224,529	219,270	219,161	224,090	220,546	207,799	0	207,799	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	467,109	232,286	360,744	213,709	372,129	220,781	360,491	0	360,491	0	
所要人数(人)	正規職員	26.63	26.56	26.36	26.25	26.76	26.32	24.32	0.00	24.32	0.00
	正規職員以外	4.70	4.70	2.92	3.41	2.85	2.85	2.88	0.00	2.88	0.00
主な予算内訳	償還金利子及び割引料 333,000千円、手数料16,738千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市税の徴収率向上		%	目標値	97.213	97.334	97.550	97.770	97.775
			実績値	97.247	97.526	97.765		
			達成度(%)	100.0%	100.2%	100.2%	%	%
市税の徴収率向上		%	目標値	97.213	97.334	97.550	97.770	97.775
			実績値	97.247	97.526	97.765		
			達成度(%)	100.0%	100.2%	100.2%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニでの納付、口座振替の推奨等、様々な施策により徴収率は年々向上している。
見直し・改善内容	納期内納付の更なるPR 納付方法の充実